

平成 15 年度

杉 並 区 当 初 予 算

平成 15 年 3 月 14 日議決

目 次

| | |
|-------------------|------|
| 1 当初予算編成の基本的考え方 | 1 頁 |
| 2 財政規模 | 2 頁 |
| 3 歳入の概要（一般会計） | 3 頁 |
| 4 歳出の概要（一般会計） | 5 頁 |
| 5 地域経済活性化のための緊急対策 | 7 頁 |
| 6 分野別の主な施策 | 9 頁 |
| 7 実施計画事業の予算化 | 12 頁 |
| 8 「スマートすぎなみ計画」の実施 | 13 頁 |
| 9 特別会計 | 14 頁 |

1 当初予算編成の基本的考え方

【区政を取り巻く環境と課題】

15年度の政府見通しによれば、国内総生産（GDP）の成長率は実質では0.6%と見込むものの、名目ではマイナス0.2%と3年連続のマイナス成長が見込まれています。また、完全失業率は5.6%という高水準で推移することも予測され、区財政を取り巻く環境は極めて厳しい状況が続いています。

こうした中で、「21世紀ビジョン」を実現するための実施計画事業については着実に予算化し推進することが求められるとともに、地域経済の活性化や安全・安心の地域社会づくりなど緊急に対応すべき課題が山積しています。

【予算編成方針】

平成15年度予算は、「財政健全化を図りつつ、21世紀ビジョンの実現を進めるとともに、地域経済活性化や安全・安心の地域社会づくりのための緊急課題に臨む予算」と位置付け、次の点を基本に編成する「準骨格予算」とします。

環境の変化に対応できるように改定した「実施計画」の計画事業を予算計上することは区民への責務であるとの認識に基づき、必要な経費については当初予算に計上します。ただし、統一地方選挙が実施される年であることを踏まえ、今後の対応で可能な事業については第2回定例会以降の補正予算に計上します。

「行革実施プラン」の計画項目は確実に予算に反映させるとともに、17年度までに達成すべき財政健全化目標を踏まえた当初予算とします。

「準骨格予算」であっても今日の厳しい区民生活の実態を踏まえ、景気・雇用対策など地域経済の活性化や安全・安心の地域社会づくりのための緊急課題に対応する当初予算とします。

2 財政規模

(1) 予算総額

予算額での比較

(単位：千円)

| | 15年度当初予算 | 14年度当初予算 | 増減額 |
|------------|-------------|-------------|-----------|
| 一般会計 | 128,258,000 | 134,619,000 | 6,361,000 |
| 国民健康保険事業会計 | 42,469,726 | 38,822,088 | 3,647,638 |
| 老人保健医療会計 | 43,990,833 | 49,794,438 | 5,803,605 |
| 用地会計 | 1,083,001 | 1,107,001 | 24,000 |
| 介護保険事業会計 | 21,059,590 | 20,625,333 | 434,257 |
| 合計 | 236,861,150 | 244,967,860 | 8,106,710 |

一般会計と4つの特別会計の総予算額は、2368億6100万円となり、前年度と比べて81億600万円、3.3%の減となりました。

減となった主な要因としては、一般会計では、区税・利子割交付金・都区財政調整交付金等の減収や「用地取得基金」の廃止に伴う繰入金などが皆減となったことなど、また、特別会計では医療制度改革を反映したことなどがあげられます。

(2) 一般会計

- 平成14年度当初の財政計画額と比べ、51億5600万円、3.8%の減、当初予算額では63億6100万円、4.7%の減となりました。

(単位：百万円)

| 一般会計 | 15年度当初 | 14年度当初 | 前年比・増減額 |
|------|---------|---------|----------------|
| 財政計画 | 130,341 | 135,497 | 96.2% 5,156 |
| 予算額 | 128,258 | 134,619 | 95.3% 6,361 |

3 歳入の概要（一般会計）

財政計画額での比較

（単位：百万円）

| 歳入区分 | 15年度当初計画 | 14年度当初計画 | 増減率 | |
|------|----------|----------|--------|-------|
| 一般財源 | 98,997 | 107,709 | 8.1% | |
| 主な内訳 | 特別区税 | 54,258 | 54,514 | 0.5% |
| | 利子割交付金 | 1,000 | 2,300 | 56.5% |
| | 地方消費税交付金 | 5,000 | 4,800 | 4.2% |
| | 地方特例交付金 | 5,163 | 5,088 | 1.5% |
| | 減税補てん債 | 1,200 | 1,300 | 7.7% |
| | 特別区財政交付金 | 25,500 | 26,500 | 3.8% |
| | 繰越金等 | 5,030 | 11,256 | 55.3% |
| 特定財源 | 31,344 | 27,788 | 12.8% | |
| 特別区債 | 1,202 | 1,368 | 12.1% | |
| 合計 | 130,341 | 135,497 | 3.8% | |

*（ ）内の数値は対前年度当初予算額

特別区税 542億5810万4千円（256,110千円減）
当初予算額は521億7509万9千円

特別区税は、542億5810万4千円で、14年度当初計画額と比べ、2億5611万円、0.5%の減、そのうち特別区民税は14年度決算見込額と比較し、2.7%の減を見込みました。

利子割交付金 10億円（1,300,000千円減）

利子割交付金は、高金利時代の郵便貯金の満期到来による一時的な増収が終わり、今後の増収は見込めない時代に入りましたので、15年度は14年度と比べ56.5%の減を見込み、10億円計上しました。

地方消費税交付金 50億円（200,000千円増）

都道府県間の按分の際に用いる基礎数値が更新された影響を考慮し、対前年度比で2億円の増を見込んでいます。

○ 地方特例交付金 51億6300万円（75,000千円増）

恒久的減税にかかる財源補てん措置としての地方特例交付金は、51億6300万円で、14年度と比べ、7500万円、1.5%の増となりました。

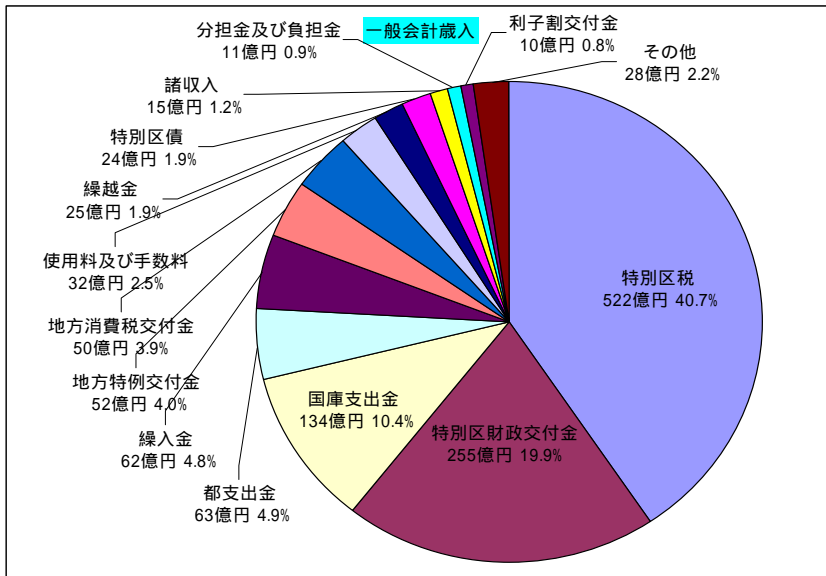
減税補てん債 12 億円 (100,000 千円減)
 恒久的減税にかかる財源補てん措置としての減税補てん債は、発行限度額を 18 億 200 万円と見込みますが、財政健全化を目指す姿勢を堅持するため、発行額の圧縮を引き続き行い、6 億 200 万円圧縮し、12 億円予算計上しました。

- 特別区財政交付金 255 億円 (1,000,000 千円減)
 15 年度においては、都区財政調整交付金の原資である住民税法人分が、前年度の財調フレーム対比でほぼ横ばいの 0.9%の増となったものの、固定資産税は地価の下落や評価替えの影響で 4.1%の減となった結果、財調普通交付金総額は 1.9%のマイナスが見込まれます。
 杉並区については、基準財政収入額、需要額とも落ち込み、その結果、普通交付金は、14 年度当初見込より 10 億円の減となる 253 億円を計上しました。

繰越金等 50 億 3000 万円 (6,226,000 千円減)
 繰越金 25 億円見込むとともに、特別区税の引き続く減収に対応するため「財政調整基金」から 20 億円の取崩しを行います。なお、前年度の「用地取得基金」の廃止に伴う繰入金 70 億円は皆減しています。

- 特別区債 12 億 200 万円 (166,000 千円減)
 施設建設に充てる特別区債の発行は、(仮称)杉並南中央公園建設に関連した公園債 6 億 7900 万円の発行を含め、発行額は 12 億 200 万円、14 年度当初予算と比べ 1 億 6600 万円の減となりました。

図 1 一般会計当初予算 歳入の構成



4 歳出の概要（一般会計）

財政計画額での比較

（単位：百万円）

| 歳出区分 | 15年度当初予算 | 14年度当初予算 | 増減率 |
|---------|----------|----------|--------|
| 職員人件費 | 41,329 | 42,549 | 2.9% |
| 公債費 | 9,553 | 10,094 | 5.4% |
| 既定事業 | 65,456 | 65,932 | 0.7% |
| 新規・臨時事業 | 2,290 | 7,706 | 70.3% |
| 投資事業 | 9,630 | 8,338 | 15.5% |
| 歳出予算計 | 128,258 | 134,619 | 4.7% |
| 財源保留額 | 2,083 | 878 | 137.2% |
| 合計 | 130,341 | 135,497 | 3.8% |

| | |
|---------|----------|
| 事業数 | 計 489 事業 |
| 既定事業 | 437 事業 |
| 新規・臨時事業 | 15 事業 |
| 投資事業 | 37 事業 |

*（ ）内の数値は対前年度当初予算額

- (1) 職員人件費 413億2923万3千円（1,220,043千円減）
給料については、予算人員90名の削減、給与改定率の1.67%引き下げなどを反映し、12億2000万円の減となりました。
- (2) 公債費 95億5293万9千円（541,554千円減）
前年度と比べ5億4100万円の減で95億5300万円となり、一般会計に占める公債費の割合は7.5%です。また15年度末の起債残高は前年度から57億円の減、754億円程度になる見込みです。
- (3) 新規事業 16億7821万6千円（5,658,898千円減）
心身障害者支援費制度が導入されることによる「心身障害者支援費事業」では、区立施設以外の歳出経費を16億1800万円計上しました。（支援費にかかる歳入は12億2900万円を見込む。）
その他の主な新規事業には、痴呆性高齢者を抱える家族に対する支援事業としての「痴呆性高齢者家族安らぎ支援事業」、身体障害者の通所施設である「なでしこ生活園」の新設、区民が自発的に組織する「すぎなみ環境力エルくらぶ」の活動・運営を支援する事業などを含む「環境配慮行動の拡充事業」、また、「生活安全及び環境美化に関する条例」の普及啓発などに取り組む「生活環境の整備事業」などがあります。

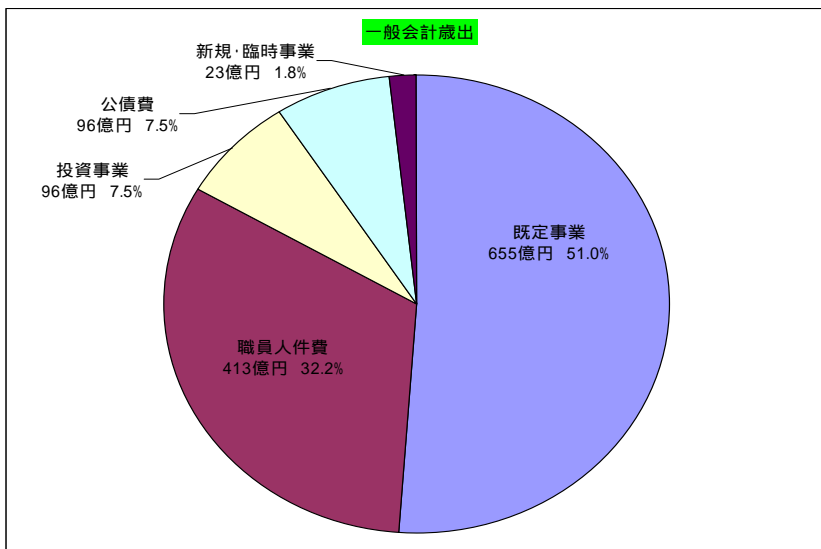
(4) 臨時事業 6 億 1212 万 7 千円 (243,688 千円増)
 連鎖倒産回避緊急対策 9600 万円や求職者支援 300 万円、緊急地域雇用対
 策交付金事業など地域経済活性化緊急プランに盛り込む事業、また、地方
 選挙 (都知事、区長・区議選) などがあります。

(5) 投資事業 96 億 3005 万 7 千円 (1,292,334 千円増)
 投資事業の大半は、14 年度からの継続事業です。

- ・荻窪五丁目複合施設
 - ・高円寺北自転車駐車場改築
 - ・都市計画道路
 - ・小中学校の耐震改修
 - ・学校教育諸施設整備充実 など
- 新たな事業としては、
- ・ケアハウス P F I
 - ・大宮前保育園・敬老会館の耐震改修
 - ・旧方南幼稚園跡地での保育園・図書館建設
 - ・地域防災無線の整備
 - ・桃井第二小学校プール改築 など

(6) 財源保留額 20 億 8300 万 5 千円 (1,204,868 千円増)
 「準骨格予算」であることから、前年度比で 12 億 400 万円の増、137.2%
 増としました。

図 2 一般会計当初予算 歳出の構成



5 地域経済活性化のための緊急対策

地域経済活性化緊急プラン 5億2453万円

- ・景気・雇用が落ち込む中で、区が基礎的自治体として対応可能な施策を、緊急対策として実施します。
- ・緊急に実施する施策は、4つの行動計画で構成し、地域の活性化や区内需要の創出、雇用確保に波及する効果をもつものとします。

行動計画 「求職者を支援する」

17,758千円

求職者セミナーの実施 10回 3,000千円

雇用環境の実態、職探しの方法など、雇用を取り巻く状況を学び、それらに対処する方策を知るためのセミナーを開催します。

「生活安全及び環境美化に関する条例」の普及啓発 1,936千円

条例の普及・啓発のため、チラシ等の配布などPR活動を実施します。

一時保育の拡充 7,988千円

アルバイトを雇用して、子育てサポートセンターで実施している一時保育を土曜日にも実施します。

「ワーク・インフォメーション(求職求人案内)」を活用した相談体制の構築 1,000千円

求職・求人相談に対応するため窓口の設置など相談体制を充実します。

地域密着型事業(コミュニティ・ビジネス)セミナーの実施

3,000千円

介護、子育て、配食サービスなど地域で暮らす人々の身近なニーズに応える事業を立ち上げるためのセミナーを開催します。

行動計画 「意欲ある商店街・事業者などを支援する」

200,000千円

「千客万来・アクティブ商店街事業」の拡充 60,000千円

商店街の活性化のために13年度から実施してきた事業を拡充します。さらに、商品配達(デリバリー)などによる雇用増大を図ります。

「商店街活性化自主活動支援事業」の創設 3,000千円

商店街が独自に活性化計画を策定するための調査研究活動事業費の一部を、1団体20万円を限度に助成します。

「景気対策緊急運転資金融資」の創設 30,000千円

融資の借換えなどの対策として、区が利子補給をする資金融資を行います。

連鎖倒産回避緊急対策の実施 96,000千円

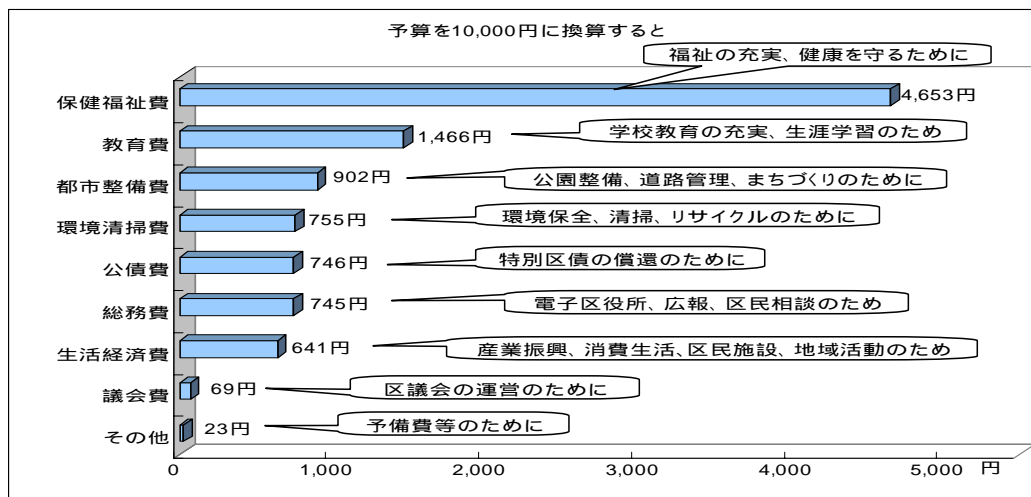
中小企業倒産防止共済制度を活用し、その掛け金を、区が無担保、無利子、無保証人で貸し付けます。

中小企業経営革新事業支援の実施 10,000 千円
 中小企業の経営革新と経営基盤の強化を目的とした「経営革新計画」
 を策定するためのコンサルタント経費の一部を区が助成します。

行動計画 「区内需要を起こす」 93,217 千円
 介護予防の「住宅改修」拡充 84,662 千円
 自立認定を受けた区民を対象とする住宅改修の助成件数を拡大します。
 「住宅修築資金融資」の拡充 8,555 千円
 住宅改修や安全性向上のための防犯設備改修などを区内業者に発注
 する場合に、修築資金の利子を 15 年度に限り無利子とします。

行動計画 「国の制度を活用する」 213,555 千円
 「緊急地域雇用対策事業」の積極的な活用
 区民農園維持管理
 図書館建設用地遺跡調査
 国民健康保険診療報酬明細書等の点検
 放置自転車防止指導
 ごみ減量発意事業基礎調査
 資源採取防止パトロール
 フレッシュ補助教員
 障害幼児介助員
 障害児童生徒介助員
 「私の便利帳」配布
 「高齢者のしおり」配布
 国民健康保険料口座振替加入勧奨

図3 一般会計当初予算の中身（歳出）



6 分野別の主な施策

(1) 安全・安心の地域社会づくり

「生活安全及び環境美化に関する条例」の制定・普及啓発 14,666 千円
たばこのポイ捨てや放置自転車などをなくして安全・安心で快適な生活環境を創り出すための条例の趣旨を広く普及啓発します。

デジタル地域防災無線の整備 359,415 千円

防災無線をデジタル方式の地域防災無線に切替え、災害情報の収集・伝達の迅速化等を図ります。15～16 年度で整備します。

学校の耐震改修の実施 848,522 千円

耐震調査を実施し、補強を要するとの指摘を受けた学校について計画的に耐震改修を行い、安全性を確保します。

(2) ITの推進

セキュリティ(安全性)強化対策の実施 61,000 千円

電子区役所の構築にあたり、情報セキュリティポリシー(安全対策指針)に基づきハード・ソフト両面に十分な安全対策を実施します。

セキュリティポリシー(安全対策指針)運用状況の外部監査 2,340 千円

情報管理に関する実施手順が情報セキュリティの基本方針や対策基準に準拠し適正に運用されているかどうかを第三者機関により監査します。

ホームページの拡充 30,000 千円

情報内容の充実および操作性の改良を行うとともに、電子相談室などを開設し、インターネットでの区民へのサービスの向上を図ります。

(3) 豊かな区民生活の創出

杉並区役所駅前事務所の開設 86,742 千円

荻窪と高井戸の駅前に、ミニ区役所的な機能をもつ事務所を 15 年 7 月に開設します。平日夜間及び毎週土曜日・日曜日(月 2 回)も開庁します。

SOHO(スモールオフィス・ホームオフィス)事業者施設改修助成 5,000 千円

SOHOを開設する事業者に対して、1 件 50 万円を限度に創業時の施設改修・整備に対する助成を実施します。

NPO等活動の推進 70,061 千円

NPO・ボランティア活動推進センターの運営に対する補助、杉並区NPO支援基金の運営を行います。

(4) 共に生きるまちづくり

| | |
|---|-----------|
| 福祉サービス第三者評価の実施 | 20,100 千円 |
| 区民が利用する福祉サービスに対して、第三者機関による評価を実施し、利用者のサービスの選択支援、並びにサービスの質の向上を図ります。 | |
| なでしこ生活園の開園 | 21,658 千円 |
| 重度身体障害者の自立と社会参加の促進を支援する施設を開園します。 | |
| 障害者地域自立生活支援センターの開設 | 6,081 千円 |
| 地域における障害者の自立に向けて、障害者やその家族に福祉サービスの利用の仕方や日常の地域生活に関する相談・情報提供などを行います。 | |
| 痴呆性高齢者家族安らぎ支援事業の実施 | 2,179 千円 |
| 痴呆性高齢者を抱える家族の負担軽減等を図るため、介護経験者やボランティア等が家庭を訪問し、支援を行う事業を試行します。 | |
| 未成年喫煙防止対策の実施 | 2,497 千円 |
| 喫煙実態調査を行い、対策の検討と未成年者の喫煙習慣への移行防止、喫煙習慣者を禁煙に導入するための啓発・健康教育を実施します。 | |

(5) まちづくりの推進

| | |
|---|------------|
| 小柴博士・科学と自然の散歩みち | 1,000 千円 |
| 小柴昌俊博士のノーベル物理学賞受賞を記念して、科学と自然に親しめる散歩みちを区民の意見を聞きながら整備します。 | |
| みどりのベルトづくり検討 | 7,666 千円 |
| 自然環境と調和のとれたまちづくりを進めるため、公園と住宅などのみどりを結ぶ「みどりのベルトづくり」に取り組みます。 | |
| (仮称)高円寺北自転車駐車場開設 | 252,383 千円 |
| JR高円寺駅北側に、収容台数 2,500 台の自転車駐車場を 16 年 4 月に開設します。 | |
| 荻窪駅南北アクセスの整備 | 277,941 千円 |
| 荻窪駅の南口には南北を結ぶ地下通路を、西口には連絡橋を建設します。 | |

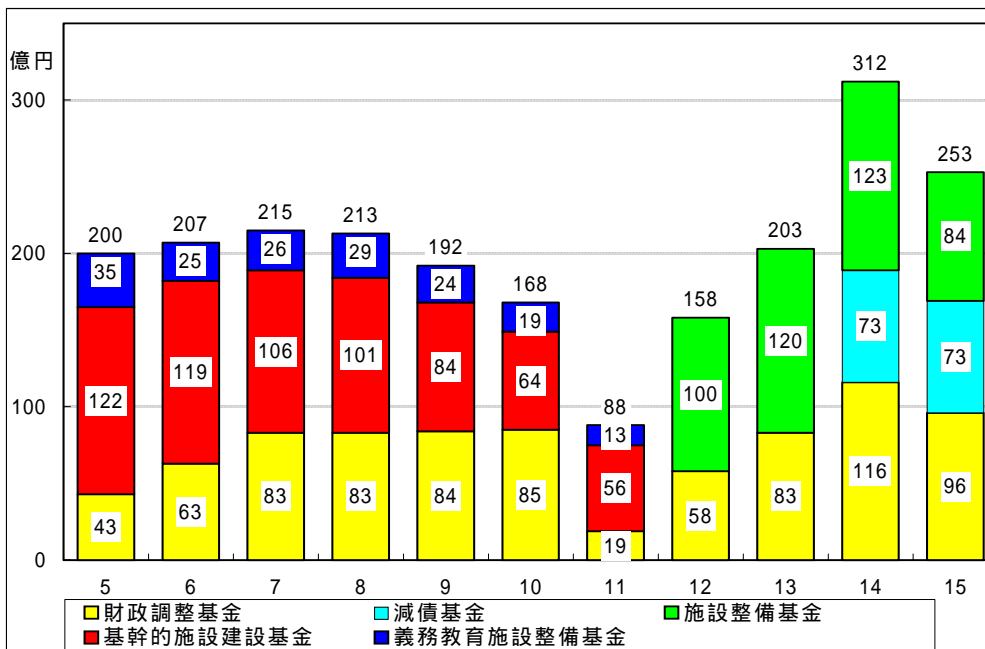
(6) 環境先進都市の推進

| | |
|---|-----------|
| (仮称)環境リサイクルセンター開設 | 79,758 千円 |
| 荻窪五丁目に建設している複合施設に、環境学習や環境・リサイクルに関する活動を支援する拠点を開設します。 | |
| カラス対策 容器出しモデル事業の実施 | 2,000 千円 |
| JR 4 駅周辺のごみの夜間収集などのモデル事業に加え、15 年度は容器出し収集をモデル事業として実施し、効果的なカラス対策を検討します。 | |
| 資源採取防止パトロールの実施 | 25,000 千円 |
| 古紙やアルミ缶が資源物の中から抜き取られる被害を防止するため、ごみ集積場のパトロールを強化します。 | |

(7) 教育環境の整備

- 心身障害学級の充実 30,077 千円
 多様な教育機会の提供を図るため、区北部地域の中学校に心身障害学級（知的障害）を新設します。
- 図書館レファレンス(情報入手)サービスの開始 39,434 千円
 図書館サービスの充実を図るため図書館の情報化を推進し、レファレンスサービスを開始します。
- 学校図書室等の冷房化 61,654 千円
 教育環境の改善を図るため、小中学校の図書室及び多目的室等について冷房化を図ります。
- (仮称)方南図書館の建設 17,560 千円
 図書館のサービス充実を図り、区民の学習や文化活動を支援するため、旧・方南幼稚園跡に図書館（保育園併設）を整備します。

図4 基金残高の推移



平成14、15年度については見込額
 12年度は基幹的施設建設基金と義務教育施設整備基金の2つを施設整備基金として再構築しました。
 14年度から今後の公債費負担を軽減するために減債基金を設置しました。

7 実施計画事業の予算化

当初予算計上事業

区税収入をはじめ歳入が全般的に落ち込む厳しい財政状況の中でも、「21世紀ビジョン」に描かれた将来像と目標を実現するために、「実施計画」に定めた施策のうち前年度からの継続事業や耐震改修など緊急を要する事業など当初予算に計上することが必要な事業の予算化に努めました。

実施計画の当初予算計上額は、149億7500万円

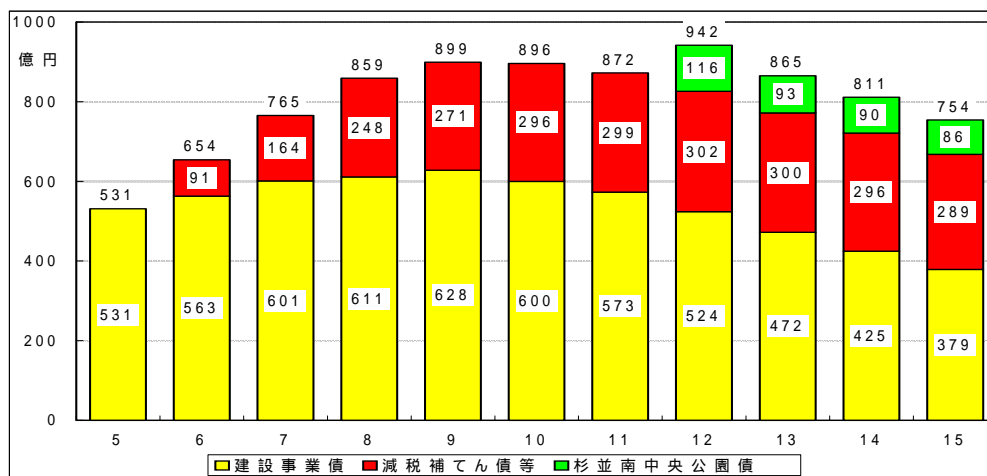
予算計上率 92.8%

(単位：千円)

| 目 標 | 事業数 | 当初事業数 | 差引額(b-a) |
|------------------------|------------|------------|-----------|
| | 計画額(a) | 当初予算額(b) | |
| 1 水辺をよみがえらせみどりのまちをつくろう | 50 (44) | 44 | 971,326 |
| | 6,302,000 | 5,330,674 | |
| 2 やさしさを忘れず共に生きるまちをつくろう | 62 (59) | 58 | 85,179 |
| | 6,236,000 | 6,150,821 | |
| 3 みどりの産業で元気のでる都市をつくろう | 10 (8) | 8 | 9,324 |
| | 141,000 | 150,324 | |
| 4 未来を拓く人をつくろう | 35 (32) | 30 | 234,284 |
| | 3,230,000 | 2,995,716 | |
| 5 ビジョンの実現に向けて | 13 (13) | 12 | 118,357 |
| | 229,000 | 347,357 | |
| 合 計 | 170 (156) | 152 | 1,163,108 |
| | 16,138,000 | 14,974,892 | |

* () 内の数値は、15年度の計画事業数

図5 区債残高の推移



平成14、15年度については見込額

8 「スマートすぎなみ計画」の実施

13年度からスタートした「スマートすぎなみ計画」に基づき行財政改革を着実に実行し、「実施計画」事業など区民ニーズに応える事業の財源確保に努めています。15年度予算には、14年度に改定した「第2次行財政改革実施プラン」に基づく財政効果を見込んでいます。

(1) 財政効果

行財政改革による財政効果は、24億4200万円

計画目標額に対する達成率は96.5%、歳入の確保を除いた場合には106.0%

職員の削減見込 90名

(単位：千円)

| 項目名 | 目標額(a) | 当初見込額(b) | 差(b-a) |
|--------------------|-----------|-----------|---------|
| 1 新しい行政経営システムの創出 | 1,241,709 | 1,298,146 | 56,437 |
| 2 開かれた区政と区民との協働の推進 | | | |
| 3 変化に対応した施策の再構築 | 778,992 | 844,152 | 65,160 |
| 4 歳入の確保と強固な財政基盤の確立 | 511,013 | 300,307 | 210,706 |
| 合計 | 2,531,714 | 2,442,605 | 89,109 |

(2) 平成17年度までに達成すべき当面の目標

14年度までの成果を踏まえ、さらに、「スマートすぎなみ計画」の前期の健全化目標の達成に向けた17年度までの目標を定め、15年度予算の編成を行いました。

[基金積立額]：年度間の財源調整を図る「財政調整基金」の積立額を、景気の動向や今後の財政需要を見据え、100億円とする。

平成15年度末残高見込 9,584,272千円

[特別区債]：減債基金の活用により、起債残高を3年間で、200億円以上削減する。

平成15年度末残高見込 75,383,311千円

平成14年度末残高見込 81,104,522千円

差引 5,721,211千円

[減税補てん債発行額]：引き続き発行額を圧縮し、17年度までに10億円以下とする。

平成15年度発行見込額 1,200,000千円

9 特別会計

(1) 国民健康保険事業会計

老人保健医療制度の対象者を70歳以上から75歳以上へ5年間で段階的に引き上げることなどの医療制度改革で、保険給付費は21億円の増となりました。また、療養給付の期間を14年度は4月～2月までの11か月としましたが、15年度は本来の3月～2月の12か月に戻したため11億円の増となりました。その結果、保険給付費は31億6600万円の増、会計規模は9.4%増加し、424億6972万6千円（対前年度3,647,638千円増）です。

- ・被保険者世帯 132,928世帯（対前年度 4,666世帯増）
- ・被保険者数 204,304人（対前年度 6,029人増）

| 国民健康保険事業 会計 | 予算額（千円） | 前年度予算額 | 差引増減額 | 前年比 | 構成比 |
|----------------|------------|------------|-----------|--------|-----|
| | 42,469,726 | 38,822,088 | 3,647,638 | 109.4% | - |

歳入の主な事項（単位：千円）

| | | | | | |
|-----------|------------|------------|-----------|--------|-------|
| 国民健康保険料 | 17,211,418 | 16,264,017 | 947,401 | 105.8% | 40.5% |
| 国庫支出金 | 12,971,245 | 12,485,505 | 485,740 | 103.9% | 30.5% |
| 療養給付費等交付金 | 4,981,388 | 3,785,409 | 1,195,979 | 131.6% | 11.7% |
| 繰入金 | 5,851,133 | 5,220,748 | 630,385 | 112.1% | 13.8% |

歳出の主な事項（単位：千円）

| | | | | | |
|---------|------------|------------|-----------|--------|-------|
| 保険給付費 | 25,263,033 | 22,096,559 | 3,166,474 | 114.3% | 59.5% |
| 老人保健拠出金 | 13,158,735 | 13,442,324 | 283,589 | 97.9% | 31.0% |
| 介護納付金 | 1,973,632 | 1,695,273 | 278,359 | 116.4% | 4.7% |

(2) 老人保健医療会計

医療制度改革により老人保健医療制度の対象者が段階的に移行することなどに伴い、対象者数、1件当りの医療費、1人当り年間医療費が減となりました。会計規模は対前年度11.7%減の、439億9083万3千円です

- ・対象者数 60,227人（対前年度 2,573人減）

| 老人保健医療会計 | 予算額（千円） | 前年度予算額 | 差引増減額 | 前年比 | 構成比 |
|----------|------------|------------|-----------|-------|-----|
| | 43,990,833 | 49,794,438 | 5,803,605 | 88.3% | - |

歳入の主な事項（単位：千円）

| | | | | | |
|---------|------------|------------|-----------|-------|-------|
| 支払基金交付金 | 30,811,634 | 34,813,473 | 4,001,839 | 88.5% | 70.0% |
| 国庫支出金 | 8,605,705 | 9,881,059 | 1,275,354 | 87.1% | 19.6% |
| 繰入金 | 2,422,070 | 2,629,642 | 207,572 | 92.1% | 5.5% |

歳出の主な事項（単位：千円）

| | | | | | |
|------|------------|------------|-----------|-------|-------|
| 医療諸費 | 43,132,577 | 48,822,579 | 5,690,002 | 88.3% | 98.0% |
|------|------------|------------|-----------|-------|-------|

(3) 用地会計

12年度に用地会計を活用して取得した(仮称)杉並南中央公園用地の一部を一般会計へ売却します。会計規模は10億8300万1千円です。

単位：千円

| 用地会計 | | 予算額(千円) | 前年度予算額 | 差引増減額 | 前年比 | 構成比 |
|------|------|-----------|-----------|--------|-------|--------|
| | | 1,083,001 | 1,107,001 | 24,000 | 97.8% | - |
| 歳入 | 財産収入 | 1,083,001 | 1,107,001 | 24,000 | 97.8% | 100.0% |
| 歳出 | 公債費 | 1,083,001 | 1,107,001 | 24,000 | 97.8% | 100.0% |

(4) 介護保険事業会計

介護保険事業計画の見直しに基づき、保険料基準月額を改定し、保険事業を運営します。保険料基準月額の改定にあたっては、3年間の事業運営により16億9000万円積み立てた「介護保険給付費準備基金」のうち11億2500万円を今後3年間で投入し、保険料基準月額が3305円になるところを3000円に抑制します。予算規模は210億5959万円(対前年度434,257千円増)です。

- ・第1号被保険者数 93,945人 (対前年度 5,247人 増)
- ・保険料基準月額 3,000円 (対前年度 60円 増)
- ・要介護等認定者数 14,281人 (対前年度 3,111人 増)

| 介護保険事業会計 | 予算額(千円) | 前年度予算額 | 差引増減額 | 前年比 | 構成比 |
|----------|------------|------------|---------|--------|-----|
| | 21,059,590 | 20,625,333 | 434,257 | 102.1% | - |

歳入の主な事項 (単位：千円)

| 介護保険料 | 3,634,640 | 3,397,110 | 237,530 | 107.0% | 17.3% |
|---------|-----------|-----------|---------|--------|-------|
| 国庫支出金 | 5,122,715 | 5,076,422 | 46,293 | 100.9% | 24.3% |
| 支払基金交付金 | 6,474,675 | 6,667,071 | 192,396 | 97.1% | 30.8% |
| 都支出金 | 2,529,170 | 2,525,406 | 3,764 | 100.1% | 12.0% |
| 繰入金 | 3,286,868 | 2,944,252 | 342,616 | 111.6% | 15.6% |

歳出の主な事項 (単位：千円)

| 総務費 | 323,119 | 316,228 | 6,891 | 102.2% | 1.5% |
|-------|------------|------------|--------|--------|-------|
| 保険給付費 | 20,233,357 | 20,203,246 | 30,111 | 100.1% | 96.1% |